

# 経済効果 3兆円予測

## オリンピック開催に産業界期待

東京都は2020年大会の開催に伴う経済効果を約3兆円、大会期間中の観客とスタッフは合わせて約100万人と予測している。各国の選手やチームが大会直前に日本で調整すること、関係者や観光客が東京だけでなく各地を訪れることで国内全体の観光の活性化に結びつく。猪瀬直樹知事は「積み上げ方式で3兆円と試算しているが、実際の効果はもっと大きい」と強調する。大会の準備や運営には多くの人員が必要で、約15万人の雇用創出を見込む。オリンピック・パラリンピックが日本経済を活性化させる。

## 雇用創出は15万人

前回招致の敗因の一つが支持率の低さだった。国際オリンピック委員会（IOC）が積極的に実施する支持率調査を前に、招致の機運が高まらなかった。結果的に東京の支持率が60%と立候補した都市の中で最下位。スポーツ界に加え、政府や自治体、経済団体などが一体で招致を盛り上げる必要性が教訓として残った。20年大会の招致に向けて東京商工会議所の動きは速かった。10年に招致に関する緊急調査を会員企業を対象に実施したところ、88.9%が賛成と回答し、産業界では開催への期待がかなり高いことが分かった。東商は石原慎太郎前知事が11年7月に20年大会の招致を表明したのと同じ時期に、招致推進の特別委員会を設置。各部会長や23

支部会長のメンバーで構成し、国内支持率向上に取り組んできた。都や招致委員会と連携し、開催都市決定500日前や1年前などの節目のタイミングでPRイベントを開催。前回よりポイント数を増やし、あの「この手でアビールして」(地域振興部)。銀座地区や、渋谷駅と大型複合施設のヒカリエを結ぶデッキなどには招致ラッグを掲げた。

こうした活動が徐々に実を結びつつある。IOCの支持率調査では当初、東京は47%だったことが、ロンドンオリンピックでの日本選手の活躍も追い風に、招致委員会独自の調査で支持率が上昇。IOCによる最新の調査でもついに支持率が70%に達した。12月に調査が行われるとみ

る。一般的に日本がロビー活動に苦手とすることが多く、都の開催への支持拡大を後押しする。海外の商工会議所にも協力を要請する方針で、開催都市決定まで招致支援に全力を挙げる。

招致機運が高まる中、開催を支持する都内の中小企業は多い。昭和製作所(東京都大田区)の舟久保利明社長は「オリンピックで国民の気持ちは明るい。開催に合わせ、国が新たなエネルギーを広く発信する。大会直前の事業として被災地に各国の選手やチ

ームの合宿を積極的に誘致することを報告に盛り込んだ。被災各県がスポーツ関連施設や宿泊施設のリストを作成。IOCや日本オリンピック委員会と競技連盟に

対して誘致活動を展開する。トップアスリートと地元住民が交流を深める機会となり、選手を学校や地域の祭りなどに招待することも検討する。02年に日本と韓国が共催したサッカーワールドカップでも、各国チームが日本で事前に合宿した効果は大きかった。合宿の誘致で地域振興を期待できる。

このほかにも被災地からの大会スタッフやボランティアの募集、「オリンピック・パラリンピック全」を活用した被災地のスポーツ施設整備などを検討する。大会後も開催効果が被災地の復興につながることを目指す。

震災から2年が過ぎたが、沿岸部を中心に復興はなかなか進んでおらず、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉には相応な時間がかかる。被災地が生まれ変わるためには明確な目標が必要で、20年大会が復興にある程度達成し得る時期として位置づけられることで復興を加速できる。16年大会の招致活動の際には、東京の活性化が重視されたが今回はそれだけではない。被害を受けた地元企業や産業を再建するためにも、都や招致委員会がオリンピック・パラリンピックの招致を成功させる責任は大きい。



プレゼンテーションを前に挨拶する猪瀬都知事(中央、4日、都内)

## 被災地復興へつなげる

20年大会は復興を進める効果が見込まれる。サッカーを除いてオリンピック・パラリンピックの競技が1都市での開催のため、都や招致委員会、宮城、岩手、福島の被災3県、スポーツ団体の担当者で構成する「復興専

門委員会」が11年12月に発足。1年にわたって議論を重ね、大会準備から大会終了後までのそれぞれの期間に、被災地支援につながる27事業を最終報告にまとめた。

このうち大会組織委員会による大会開催に必要な資材の調達や工事に共同企業体(JV)を活用するなど、被災企業への優先発注を検討する。被災地でのイベントなどの準備に地元企業への発注を原則とするほか、同委員会が所管する競技会場を整備する際に金額や規模を決めて被災企業から調達する仕組みづくりを想定している。ホームベ

ーなどを通じて定期的に発注情報を公表することと視野に入れる。震災の影響でなかなか立ち直れない経済情勢の中で厳しい被災企業を支援する。招致を勝ち取ることで世界からの関心が高まるため、被災地をはじめ東北地方の観光資源をPRする。被災各県や国、都が連携して、スポーツを通じて観光を促進する。国の在外機関を活用したプロモーション活動もカギになりそうだ。東北の知られざる観光の魅力をまとめてスマートフォン(多機能携帯電話)で見られるアプリケーション開発も検討するなど、ITを活用して被災地の姿

を広く発信する。大会直前の事業として被災地に各国の選手やチ

ームの合宿を積極的に誘致することを報告に盛り込んだ。被災各県がスポーツ関連施設や宿泊施設のリストを作成。IOCや日本オリンピック委員会と競技連盟に

対して誘致活動を展開する。トップアスリートと地元住民が交流を深める機会となり、選手を学校や地域の祭りなどに招待することも検討する。02年に日本と韓国が共催したサッカーワールドカップでも、各国チームが日本で事前に合宿した効果は大きかった。合宿の誘致で地域振興を期待できる。

このほかにも被災地からの大会スタッフやボランティアの募集、「オリンピック・パラリンピック全」を活用した被災地のスポーツ施設整備などを検討する。大会後も開催効果が被災地の復興につながることを目指す。

震災から2年が過ぎたが、沿岸部を中心に復興はなかなか進んでおらず、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉には相応な時間がかかる。被災地が生まれ変わるためには明確な目標が必要で、20年大会が復興にある程度達成し得る時期として位置づけられることで復興を加速できる。16年大会の招致活動の際には、東京の活性化が重視されたが今回はそれだけではない。被害を受けた地元企業や産業を再建するためにも、都や招致委員会がオリンピック・パラリンピックの招致を成功させる責任は大きい。

招致を勝ち取ることで世界からの関心が高まるため、被災地をはじめ東北地方の観光資源をPRする。被災各県や国、都が連携して、スポーツを通じて観光を促進する。国の在外機関を活用したプロモーション活動もカギになりそうだ。東北の知られざる観光の魅力をまとめてスマートフォン(多機能携帯電話)で見られるアプリケーション開発も検討するなど、ITを活用して被災地の姿

を広く発信する。大会直前の事業として被災地に各国の選手やチ

ームの合宿を積極的に誘致することを報告に盛り込んだ。被災各県がスポーツ関連施設や宿泊施設のリストを作成。IOCや日本オリンピック委員会と競技連盟に

対して誘致活動を展開する。トップアスリートと地元住民が交流を深める機会となり、選手を学校や地域の祭りなどに招待することも検討する。02年に日本と韓国が共催したサッカーワールドカップでも、各国チームが日本で事前に合宿した効果は大きかった。合宿の誘致で地域振興を期待できる。

GA-REW®  
www.ga-rew.com

エアブロー

削減 90% しませんか?

他社ノズル 3本分相当の仕事をする、ガリューのメカスイングノズル。

ガリュー製メカスイングノズル エア量: 1

他社ノズル エア量: 3×3=9

工場生産ライン エア90%削減

デモ機 無料貸出中

メカスイングノズル 特許第4926290号

ガリュー <http://www.ga-rew.com/>

〒167-0053 東京都杉並区西荻南2-18-10 ウィスタリア西荻1F TEL/FAX.03-6765-0099

Inspiration & Evolution

HIROMEYA

イメージネーションを形にして  
その空間は生まれた。  
ステージの上で主役たちは呼吸し、  
生き生きと輝きを増す。  
次世代ディスプレイ—— 廣目屋。

- イベント・展示空間 ●ショールーム・文化施設
- サイン・モニュメント ●商業・サービス空間
- レジャー・リゾート空間 ●公共・ビジネス空間

企画・デザイン・設計・製作・施工・運営  
コンサルティングからトータルにプロデュース

次世代ディスプレイ

株式会社 廣目屋

●本社/〒104-0061 東京都中央区銀座1-6-1  
TEL.(03)3563-0021代 FAX.(03)3563-0076  
URL <http://www.hiromeya.co.jp>  
E-mail [info@hiromeya.co.jp](mailto:info@hiromeya.co.jp)